

## 外国人就労者の日本語学習支援

ー ボランティア日本語教室の課題 ー

藤 本 久 司

### **The Support of Japanese Study for Foreign Workers in Japan : The Assignments of Volunteer Japanese Classes**

FUJIMOTO Hisashi

#### 〈Abstract〉

The recent trend of immigrants in Japan is going toward multi-nationalization, local concentration of each ethnic minority, and extending settlement. Mie prefecture has the seventh highest ratio of foreigner population in all Japan and this ratio has increased over the years. I (Fujimoto) established a volunteer group to support Japanese study for foreigners living and working in the neighborhood in 1993, and since then have been the head of the group. From this position I make the report about the circumstances and consciousness of the foreign workers who want to study Japanese.

There are many Japanese classes run by volunteer groups for foreigners, but each group has its own base, stance, style, concept, and way of managing. The foreigners studying in the classes mostly work in comparatively poor conditions. We should listen to their opinions mentioned in various places and recognize that many of them don't have a good impression of Japanese society. Therefore we must understand that all of foreign workers studying Japanese don't necessarily hope to do willingly. We also suppose that the understanding of foreign cultures and human rights by average Japanese people is at a lower level than expected by foreigners.

The Japanese classes are not only the places to study language for foreigners, but also can be the entrance to Japanese society, and provide advice and assistance to solve everyday problems by volunteers. They have the responsibility to mediate between the foreign workers, who can see Japanese society critically, and Japanese society which must change itself with rapid globalization.

キーワード：外国人就労者、ボランティア、人権、生活支援、橋渡し役

#### 1、はじめに

2001 年末の外国人登録者数（以下「登録者数」）が 1,778,462 人となり、非登録<sup>(1)</sup>の外国人を加えると、日本国内には日常的に 300 万人を超える外国人が在住または滞在してい

ると推定される。第二次大戦後まもなく、朝鮮半島出身者を中心に 50 万人を超える「旧来外国人<sup>(2)</sup>」の存在にもかかわらず…単一民族主義が出現し、多民族国家指向にかわって日本の支配的イデオロギーとなった」(駒井 1999) ことから「外国人を主に統制管理の対象として把握する」(同) 体制が確立し、出入国管理法と外国人登録法がその法的基盤となり継続された。現在に至るもなお、外国人は『人権の主体』というよりも『管理の客体』であるとされている」(丹羽 1998) 現実がある。1982 年に日本が調印した難民条約<sup>(3)</sup> はそうした管理政策を緩和するさきがけとなったが、その後、現在まで増加の一端を辿った新来外国人の入国、定住という現実、同化しない「外国人一般に対する極端な差別構造」(駒井 1999) を根本から揺るがし、政策の基本的転換を迫り続けている。

新来外国人の日本で直面する問題の最も大きなものは「言葉の壁」である。文化・習慣の相違を問題視する場合も、情報の共有化によって誤解、偏見が相当程度解消可能なことを考慮すれば、共有化のためのコミュニケーション手段を持たないことが基本的障壁となるのは事実である。1990 年の入管法改定<sup>(4)</sup> 以降急増した南米出身日系人とその家族の定住が進むとともに、多くの国籍の出身者も加わり、各地で日本人住民が中心となった「外国人のためのボランティア日本語教室」が隆盛となっている。後述のように、全国的に見れば、外国人の数、比率、出身国別・滞在期間別・滞在資格別人数などに大きな地域差が存在し、「外国人」の様相、意識、ニーズも異なっている。従って、対応する日本語教室の形態、コンセプトなども千差万別である。こうした多様性を持ちながらもボランティア意識の高まりと相俟って、日本語教室の果たす役割は日本語学習支援にとどまらず、各地で市民意識のグローバル化に貢献し行政にも少なからぬ影響力を及ぼしつつある。

藤本は 1993 年、三重県上野市で「伊賀日本語の会」を立ち上げ、ボランティア日本語教室を数十名のスタッフとともに運営し、会の代表として現在に至っている。学習者の多くは近隣の事業所、作業現場において厳しい条件下で働いている。疲労の中で夜の日本語教室に通う人々の学習意欲を受けとめる立場から、実質的「移民」一世の人々が「言葉の壁」を乗り越えたいと努力する背景とそれに応えるボランティア団体の存在の今日的意味を社会学の視点から報告したい。

## 2、日本の多文化化の位相

### 2-1 多国籍化の進行

法務省入国管理局の「平成 13 年末現在における外国人登録者統計について」(2002) に基づく国籍別の変化を見ると、1992 年末において全登録者数 1,281,644 人の 53.7%688,144 人を占めていた韓国・朝鮮が 2001 年末では 35.6%632,405 人となり、数、%とも減少した。

それに対し、2位の中国は同年比15.2%195,334人から21.4%381,225人に、3位のブラジルは11.5%147,803人から15.0%265,962人にそれぞれ倍増、4位のフィリピンは4.9%62,218人から8.8%156,667人に2.5倍増となっている。5位以下はペルー、米国、タイ、インドネシア、ベトナム、イギリスという順序になっており、いずれも増加を続けている。アジア地域出身者が全体の73.7%を占め、南米出身者を加えると登録者総数の92.3%を占めている一方、地域別では少ないオセアニア、アフリカ出身者の増加率はそれぞれ前年比14.5%、8.1%で、他のどの地域よりも高い。総じて戦後、国籍別で多数を占めていた韓国・朝鮮が減少し、従来少数であった国籍が増加し、都市、地方を問わず、登録者の多国籍化が現れている。なお、2001年末の登録者の出身地は182カ国となっている。

## 2-2 集住化（住み分け）の進行

大阪、京都、兵庫、奈良、和歌山の近畿の府県、朝鮮半島に近い山口県、福岡県では韓国・朝鮮国籍が登録者数の50%~80%を占める。これに対し、静岡県、三重県、長野県、滋賀県では登録者の50%前後がブラジル国籍である。またブラジルは愛知県に5万人超と飛び抜けて多く、関東地方の茨城、群馬、埼玉、神奈川などの各県にも1万人以上在住している。中国は全国各地に分散しているが、東京に10万人以上、神奈川県、大阪府に3万人以上となっている。フィリピンは東京都とその周辺の埼玉、千葉、神奈川各県、及び愛知県に1万人以上在住している。以上のように国籍で上位4位までの在住分布を見ると、日本国内での出身国別住み分けが明確に現れていることがわかる。この集住化、住み分けの傾向は都道府県の単位にとどまらず、1つの都道府県内の特定の地域、1つの自治体内の特定の地域に集まりエスニックコミュニティ<sup>(5)</sup>を形成しつつあることが、多くの自治体の統計によってうかがえる<sup>(6)</sup>。

## 2-3 定住化の進行

新来外国人、特に南米出身者は1990年の入管法改定を契機に「デカセギ」数が増加し、「出入国管理における政策意図と結果の乖離」（樋口2001）の典型となった。更に母国経済の悪化、日本と母国の賃金差、日本での生活基盤の形成などミクロ的要因も加わり、日本経済低迷の下でも登録者数の増加と滞在の長期化をもたらした。これは多くの外国人自身の入国時の予定をも超えた現象であり、南米の日系人に顕著なのは「ひとたび移住システムが作り上げられれば、それを規制するのは困難」（樋口2001）になった具体例<sup>(7)</sup>とされる。結果、実質的な生活の根拠が母国から日本に移っていく家族が増加した。日本で結婚したり、子どもを産む家族も増加の一途を辿る。日本人の日常的な外国人差別や日本政府の排除的施策への不安はぬぐえず、積極的な理由よりもやむを得ない理由が勝っているものの、多くの新来外国人が日本での長期定住を選択肢としていることは、各種調査によって窺える<sup>(8)</sup>。

### 3、三重県の外国人と日本語ボランティア

#### 3-1 2002 年末の三重県の外国人

三重県生活部国際チーム<sup>(9)</sup>「三重県内の外国人の状況（平成14年12月31日現在）」によると、三重県内の登録者数は36,988人で過去最高となり、1年前より1,464人増加している。これは県内総人口の1.95%を占めており、10年前の17,988人に比べ、19,000人（105.6%）増加している。登録者の比率は全国7位の位置にあり、1997年末の統計では9位、1999年末統計では10位であり、全国的に見ても急増県の1つであるという経緯が読み取れる。

国籍別ではブラジルが17,064人で登録者の46.1%<sup>(10)</sup>、韓国・朝鮮が6,933人18.7%、中国3,413人9.2%、以下、ペルー、フィリピンの順である。韓国・朝鮮が1991年以降減少し他の国籍が増加を続けている点は、国全体の傾向と同様である。前述のように、ブラジルが多いことが三重県の特徴となっていて、ペルーその他を加えると登録者の半数以上が南米出身の日系人とその親族である。

国籍別に地域的な集住が見られ、ブラジル、ペルーとも北勢地域（桑名市、四日市市、鈴鹿市、亀山市など）、伊賀地域北部（上野市など）に早くから多数居住し、中勢地域（津市とその周辺）にも広がってきている。松坂、南勢志摩地域はまだ人数、%とも少ないが、近年、増加のきざしが見られる。韓国・朝鮮は県内登録者の67.8%が北勢地域に居住している。いずれも紀北地域（尾鷲市など）、紀南地域（熊野市など）においては少数で、両地域の比較的小さい登録者数（合計593人）の中で1位を占める国籍はフィリピンである。

#### 3-2 県内の日本語ボランティア団体と学習者

三重県内で外国人の日本語学習サポートをしているボランティア教室は30を超えると推測されるが、三重県国際交流財団（以下「県交流財団」）で把握し何らかの形で関わりを持つ日本語教室と活動拠点は以下の通りである（県交流財団、2002年12月現在）。

桑名市国際交流市民アドバイザー委員会（桑名市）、四日市国際交流協会初級中級日本語講座（四日市市）、四日市国際交流協会日本語サークル（四日市市）、NIHONGOの会（四日市市）、VIVA あみ〜ご（四日市市）、亀山日本語教室（亀山市）、鈴鹿日本語会 AIUOE（鈴鹿市）、ネットワーク‘ともだち’桜島日本語教室（鈴鹿市）、日本語教室「ちさと」（河芸町）、津市国際交流協会（津市）、三重国際交流学びあいの会（津市）、しゃべっていい友日本語の会（津市）、ようこそ日本語（津市）、多文化共生ひろば「すなはま」（津市）、カトリック津教会日本語教室（津市）、みくもにほんごきょうしつ（三雲町）、久居市国際交流協会日本語教室（久居市）、松阪にほんごの会（松阪市）、いせ日本語教室

(伊勢市)、多気日本語教室(多気町)、にほんご工房・鳥羽(鳥羽市)、伊賀日本語の会(上野市)、ゆうあい日本語の会日本語教室(名張市)

このうち、11 団体が 1997 年 11 月「みえにほんごネットワーク」(代表: 藤本) を結成し、ボランティアスタッフ同士の情報交換、スタッフ研修を行ったり、県交流財団と連携して日本語サポーター養成講座の企画、実施に関わっている<sup>(11)</sup>。各団体の設立背景、スタッフ構成、中心コンセプト、サポート形態などは多様である。例えば、桑名市国際交流市民アドバイザー委員会は桑名市国際交流協会を母体とし交流を主体にした活動の一環として日本語サポートを行っている。主催は交流協会であるが、ボランティアが実質的に活動を企画し、日本語教室を運営している。いせ日本語教室も伊勢市国際交流協会が事務を行うが日常の教室活動はボランティアが主体となっている。一方、純粹に民間で立ち上げ自立的活動をしているのは、伊賀日本語の会、AIUEO、ともだち、すなはま、松阪国際クラブなどである。四日市市、津市、久居市の各国際交流協会の日本語教室は、他と比べると交流協会事務局が指導的役割を果たし一般ボランティアを募りそのまとめ役となっている。

次に、外国人学習者はどういう人々が主体になっているかを見たい。教室開講時間が基本的に平日昼間のみのところは、学びあいの会、しゃべっていい友日本語の会、ようこそ日本語、の 3 団体である。いずれも津市駅前のアスト 3 階で活動している。学習者は主に留学生やその家族、大学教員・企業駐在員などの家族、国際結婚の配偶者、及び昼間しか出られない英会話教室講師が多く、稀に夜勤就労者が交じる。ただし、三重県内ではこうした平日昼間開講は少なく<sup>(12)</sup>、3 団体以外の日本語教室のほとんどは平日か週末夜、または日曜日昼間、週 1 回または 2 回の頻度で運営されている(1 回の授業時間は 90 分または 2 時間が大勢)。こうした夜間や休日開講の教室で学ぶ外国人は近隣の事業所、作業現場で働く就労者が多く、少数派ではあるが JET プログラムの ALT、CIR<sup>(13)</sup> 及び家族滞在や国際結婚による主婦も加わる。

このように県内の各ボランティア教室の活動形態は多様で、外国人の直面する問題に対する意識にも大きな差が見られる。例えば、近年重要な問題となっている外国籍児童生徒の進学や義務教育不就学においても、昼間開講の団体は問題に対峙する場面も少なく、複数の夜間開講の教室が、児童生徒の学力サポートに取り組んでいる。また、学習面だけでなく外国人の持つ生活上の諸課題や人権上の問題に対する取り組みも、夜間開講団体を中心に次第に活発になっている。視点を変えると、自発性、独立性、先駆性、批判性といった、本来支援組織の持つべきボランティア意識も、行政主導型の教室と民間主導型の教室ではレベル差が著しい。こうした、活動形態、存立経緯、学習対象者などによる意識の乖

離、差異は、今後 NPO の自主的な広域ネットワーク化を考えると、克服すべき重要課題と言える。

### 3-3 伊賀日本語の会——組織、活動、現況

伊賀日本語の会は藤本が代表となり 1993 年 8 月に発足した。実質活動するボランティアスタッフは 40 名前後で大学生から 60 歳台まで、半数近くは発足時またはその直後に加わったメンバーで、2002 年末現在、男性は 10 名、その他は女性、最も多い年齢層は 30 歳台である。当会の特色として、スタッフは学生以外全員が昼間何らかの固定した職業を持っていること、スタッフには日本語の上手な外国人 7 人（4 カ国籍）も加わっていること、が挙げられる。日本人スタッフの約 3 分の 1 が英語、中国語、スペイン語、ポルトガル語のいずれかに堪能であることも利点になっている。なお、スタッフへの日常的連絡はメールまたはファックスで月 2 回程度行い、年 2 回の全体会議には全員が参加し重要事項を討議、決定する。

土曜日の夜 7 時から 8 時半まで、水曜日の夜 8 時から 9 時まで日本語クラスを開講する。場所は、上野市社会福祉協議会の事務所が入る「ふれあいプラザ」の部屋複数を無料で借りて使用。発足当初から上野市及び市長の深い理解と幅広い協力の経緯があるが、会の運営や活動に関しては行政から完全に独立が保たれている。

土曜日はレベルやニーズ別に、入門 A1・入門 A2・B・C・D・漢字・検定の 7 クラス、水曜日はレベル別に、E・F・G の 3 クラスを同時に開講、加えて土曜日は外国籍小中学生の学習サポートを目的とした「いろはキッズ」と称するクラスを開講し、教師や塾講師を本業とするスタッフ 6 名と外国籍高校生・大学生（同クラスの卒業生）がサポートをしている。期間は 3 月から 12 月まで。会員の休養と研修、次のタームの準備を兼ね、1、2 月と 8 月はクラスを休講する。全体会議もこの期間に行う。

なお、日本語授業は主にクラス形式となるため、スタッフは入会後半年から 1 年程度、日本語指導のための会員研修や県交流財団などの講座を受講することによって専門的なスキルを習得する。会の休講期間中に行う会員研修は全員必修とし、日本語教師養成講座の講師を職業としている者がスタッフの要望に即したテーマで複数回講義する。テーマが決まった後、ホームページや新聞に情報を載せるため、他の日本語教室や県内外からの一般受講者も半数を占める。

学習者への教室の PR は、日本語の他、ポルトガル語、スペイン語、中国語、英語、タイ語、ベトナム語、インドネシア語、ハングル版のチラシを作って伊賀地域の市町村窓口や外国人が多く利用する場所に置いている。また、年 1～3 回のペースで会報（A3 版、表裏 1 枚）をホームページとコピー版両方で発行、活動の記録と外国人の生の声を日本人

に伝えることを中心課題とし、配布する機会、場所をできるだけ増やしている。

組織は代表以下、副代表2名、事務局長、事務局補佐、会計、副会計各1名が中心となり、会スタッフ全員が企画、会報、PR、渉外のいずれかの委員を兼ね何らかの活動を行う。教室活動以外では、スタッフである行政書士が月2回生活相談を行い、年数回独自のパーティー、全体会議などを企画する。上野市国際交流協会とともに各国語講座、各国料理教室、その他多くのイベントを共催することも多い。2002年には初の試みとして、外国籍生徒の高校進学ガイダンスや、外国人多数の意見を聞くスピーチ交流会の2つの行事を教育委員会、学校、県・市町村担当課などの参加を得て開催した。

現在、会が直面する課題も多い。最も大きいものは、発足10年を迎え日本語教育だけにとどまらない活動の広がりの中で、自治体との連携が不可欠になりNPOとしての法人化が不可避になってきたことである。一部役員だけでなくスタッフ全員が共通認識を持てるための討議が必要である。また、活動の中心である日本語の学習指導も常に変化するニーズにいかに対応させて行けるか、過去も含め、問われ続けている。指導する側の専門知識は言うまでもなく、新しい授業スキルや教材の上手な利用について日常的な研鑽が要求され、会員研修の意味も増している。更に日本語学習以外の諸活動の機会が増えている。日本語が十分でない新来外国人の代弁者としての役割が地域でますます重要になり、日本語学習指導中心のボランティアからの意識変革、認識の一致も今後の大きな課題である。

### 3-4 伊賀日本語の会の学習者

学習者の国籍、職業、背景について述べる。教室へ通う外国人の総数は、年間を通じて変化が激しく一定しない。1週間（水曜日・土曜日）の述べ人数は多いときで90名程度、少ないときで30名程度である。伊賀地域（上野市、名張市、阿山郡、名賀郡）在住者が圧倒的に多いが、地理的に近い滋賀県甲賀郡、京都府相楽郡、奈良県山辺郡などから通う者もいる。

伊賀北部地域は県下でも特にブラジル人登録者の割合が多く<sup>(14)</sup>、教室へ通う外国人の半数以上はブラジル人で、ほとんどは事業所、作業現場で働いている。斡旋業者に雇用され派遣労働者として就労するものが多く、雇用条件も依然として厳しい中にある。近年、非熟練労務から半熟練労務、または熟練労務、事務などへの就業環境面での昇格が一部の人々に見られる。他の南米出身者で多いのはペルー人である。伊賀地域の登録者数でブラジル人は圧倒的に多数でそのうち日本語教室へ通う者の割合は2～3%であるのに対し、ペルー人登録者はブラジル人の約10分の1と少数だが同割合は5～6%である。これは当教室に限らず、県内外いずれのボランティア団体でも、ペルー人が各地域でよくまとまり学習意欲も高い、という定評があることと無縁ではない。他に南米では、アルゼンティ

ン、ボリビア、メキシコなどの出身者が加わることがあり、就労面ではブラジル人と同様な環境にあるが、同国人が少ないこともあり、教室への定着率は低い。

ここ2年ほどアジアの学習者が増えており、特に中国、インドネシア、タイを合わせると全学習者の3分の1を占める。中国人は研修生、残留孤児の家族、国際結婚の配偶者(妻)に3分される。研修生と国際結婚の配偶者は生活が比較的安定していることもあり継続性が高いが、最も不安定なのは残留孤児の家族である。母国での教育環境に恵まれなかった者が多く、帰国者センターなどでの日本語学習の機会もない家族が増え、仕事上の必要性から日本語教室に通い始めるが、南米出身日系人などと比べて低賃金・長時間労働が多数を占め学習が長続きしない者が多い。子供の勉学意欲や語学修得能力にも差があり、日本語を着実に修得し高校進学を目指す者、小中学校の課程について行けない者など様々である。インドネシアはベトナム、中国と並んで研修生が多い。当地域ではいずれの国の研修生も在住しているが、多くのインドネシア人の働く某材料メーカーがボランティアや国際交流について極めて協力的なスタンスをとっているため、学習者も多い。一方、ベトナム人研修生を雇用する複数の会社は極めて閉鎖的で研修生の交流を好まないため、学習者は少ない。タイ人の多くは日本人の配偶者とその親族であり当地域では急増している。今1週間に延べ10名以上が学習に通っていて、飲食店などのサービス産業就労者が多い。アジアでは他に韓国、マレーシア、フィリピン、アフガニスタンなどの出身者が時折見られる。

少数派でも継続率の高いのがアフリカ出身者である。一度にまとまって来ることは少ないが、ここ4、5年、タンザニア、ガーナ、ナイジェリア、エジプトなどの出身者が常に1名または2名学んでいる。就労者の職種は非熟練または半熟練の作業工であることが多い。国際結婚の女性も混じる。その外観から日本人、外国人を問わず教室関係者のアイドル的存在になることが多く、ユーモアや芸術感覚に優れた者が続いていることもあり、国籍を超えアフリカのイメージアップに貢献している。

米国、イギリス、カナダなど英語圏出身者を中心にALT、CIRを仕事とする学習者も全体の1割程度断続的に加わっている。収入は安定しており契約期間中は雇用が保証されることから、自己実現型学習者が多い。ただし、彼らの多くは夏休みなどに都会の日本語専門学校の集中講座等へ通っていて、ボランティア教室を補完的な意味合いで利用している場合が多い。以前に比べると、わずか1、2年の滞在であっても日本語を修得したいと望む者が増えている傾向にある。なお、同じ英語圏でも市内の英会話教室講師の場合は平日や週末の夜が仕事時間であるため、当教室には来ていない。

以上のように学習者の背景は多様性に富むが、何らかの仕事に就いている成人学習者の



割合は全体の9割を超えている。一部の英語圏の人々を除き、多くの外国人は日本人、特に若者が働く場選ばなくなった生産現場や建築現場を支え、間接雇用者、直接雇用者、研修生、家族就労者など様々な形態をとりつつ、楽とは言いがたい就労環境に置かれている<sup>(15)</sup>。そうした状況下で日本語を修得したいと願い、教室へ足を運ぶ人々の意識、意見を次に紹介する。

#### 4、「伊賀日本語の会」が収集した、日本語を学ぶ外国人就労者の意識、意見（伊賀日本語の会会報19号、20号 2001、2002）<sup>(16)</sup>

##### 4-1 文化、習慣、環境の違いに関するもの

- ・何回も会って「家へ遊びに来て下さい」と言っても、返事はあったけど全然来てくれない。だからこちらも気をつけている。心のままに話ができるようになりたい。（韓国／女）
- ・日本へ来たばかりの外国人は（日本人の）本音と建前のようなことはわからないので、できるだけストレートに話してほしい。（ロシア／女）
- ・挨拶をしてくれない。私たちは挨拶マニアなので、声の帰ってこない挨拶は頭を下げてくれてても寂しい。（ブラジル／女）
- ・外国の習慣、生活様式は当然違うけれど、その国で暮らすことで私たちの知識は豊富になる。（ブラジル／女）
- ・日本へ来てどんなことでも新鮮。生活は母国と大体同じだが、料理にはまだ慣れていない。日本の環境はとても良く、これも印象深い。（中国／男）
- ・パーティーのような機会をもっと多く持つことが、日本人と外国人が相互の文化について話し合い学び合うことを可能にして行く。こうした活動を通じて日本人が外国人に言葉や文化について有用な知識を与えることができる。（カナダ／女）
- ・研修生として日本で勉強する機会を得たので、自分から日本の伝統文化を十分理解し、帰国後は日中友好に尽くしたい。（中国／男）

##### 4-2 日本語学習、外国語学習に関するもの

- ・仕事場で私が検査する材料の上に大きなメモが置かれていたが、漢字で書かれていたので読めなかった。責任者を呼んで尋ねたら、日本語は話せるのに読めないのか、言われた。こんな経験を通して、どうしても漢字の勉強を続けて行こうと思った。（ブラジル／女）
- ・日本へ来て初めは生活が大変だった。食事、習慣などが国と違っていたから。私は希望を無くしていた。日本語を勉強し、今はカタカナやひらがなも書けるよう

になった。漢字はまだだが、来年は日本語検定試験に合格するつもりだ。(ペルー／男)

- ・言葉や伝統が違うので分かり合うのは難しいが、私たち外国人が日本語を勉強したり、日本のことを少しでも理解しようとしていることをわかってほしいし、日本のことをもっと教えてほしい。(タイ／女)
- ・日本語を覚えたいし、ポルトガル語も覚えてほしい。みんなで楽しみながら覚えてほしい。(ブラジル／女)
- ・恐れず外国語にトライし話すこと。スマイルとわずかの言葉があれば大きな友情が生まれるはず。(イギリス／女)
- ・外国人は言葉は違っても同じ人間。自分は外国語が上手に話せないとか、文法の間違いをしたら恥ずかしいとか思わないで自分の気持ちを伝えること。(ロシア／女)
- ・日本人が日常必要な英語を普通に話せるようになることが必要。そして私に日本語を教えてほしい。(パラオ／女)
- ・日本人も英語を身につけてほしい。そうしたら会話できることがたくさんある。(フィリピン／男)
- ・困ることは周りに英語を話せる人がほとんどいないこと。日本語が上手に話せないのも心身ともに疲れる。(アイルランド／女)

#### 4-3 外国人に対する日本人の意識、行動に関するもの

- ・外国人との関係で、日本人はお互いを尊敬する気持ちが足りないような気がする。(ブラジル／男)
- ・外国人にも同じように接してほしい。みんな人間だから。好人悪い人はどこの国でもいるから。(ブラジル／女)
- ・埼玉のアパートで1年住んでいても隣の人と知り合いになることはなかった。日本人は日本の冬のように冷たい。外国人にも声をかけて友達や知り合いを作って楽しい人生を送ってほしい。(インドネシア／男)
- ・日本人は、全て同じがいい、という考えに疑いをもち変えていくことが必要だ。(ペルー／男)
- ・日本人は最初の印象だけで外国人を怖がる人も多い。一般に日本人は最初の一步を乗り越えるのが苦手なのかも知れない。思いきって外国人と話してみたらもっと外国人のことを理解できると思う。(ナイジェリア／男)
- ・日本人は他の国の人々を受け入れるのが非常に下手なように思う(ペルー／男)

- ・ブラジルのこと——アマゾン、サッカー、カーニバル…日本人は少しだけ知っているけれど、日本と同じ普通の町があって普通の会社があることも知ってほしい。ブラジル人ももっと日本に興味を持ち日本語も覚えるべきだ。確かにお金を稼ぐだけの外国人も多い。同じことを一緒にするイベントがもっとあったらいい。(ブラジル／男)
- ・外国人と付き合う前にいろいろ考えないこと。まず付き合ってほしい。(中国／男)
- ・日本人はとても用心深くおとなしい。もっと会話を楽しんだり、イベントに参加したりして、仕事と違う環境で楽しむことが必要だ。(ペルー／男)
- ・日本人はとても親切でやさしいということがよくわかってきた。(中国／男)
- ・日本人は初めは‘とっつきにくい’感じがするけれど、段々親しくなってくると‘付き合いやすい’ 好い人が多いと思う。(ブラジル／女)

#### 4-4 人権に関するもの

- ・日本の人たちは私たちを差別している。店に入ったときなど私たちを信用していないのがわかる。もっと信用してほしい。(ブラジル／男)
- ・ブラジル人は日本では人権がないことを知ってほしい。尊敬するということを覚えてほしい。(ブラジル／男)
- ・職場では日本人と外国人を全く分けてしまい接点がない状態。外国人が接点を持ちたくても持てないし、外国人も国同士で固まっている。もっとお互いが接する場がほしい。(ペルー／男)
- ・外国人への偏見は外国人をよく知らないことから起こっている。日本人が正しく知るために正確な情報を得られる機会をもっと作るべきだ。今日本人が外国人を助けることが、将来外国人から大きな力になって日本人に返ってくる。仕事もスムーズになり偏見もなくなり本当の友達に近づく。(ブラジル／男)
- ・病院や警察に通訳できる人がいてくれたら嬉しい。外国人を差別しないで尊敬し合える関係を作してほしい。(ブラジル／男)
- ・90年の入管法改定により、日本に住み働けるようになり感謝している。しかし、日系人やその家族が来日してからの労働、生活環境については何も改善されていないのが現状だ。直接雇用してくれる会社は少なく、ほとんどが派遣会社を通じて時給で働き、休むと給料が入らない。有給休暇もないし、ボーナスもない。いつクビになるかと不安だ。きちんと税金を払い義務を果たしていても、日本人と同じ権利を与えられていない。(ペルー／男)

- ・われわれの環境、われわれのコミュニティのため最善を尽くしてほしい。(フィリピン／男)
- ・黒人を見て怖がる人も多い。日本人の子供はあまり気にしていないのに大人が気にする。皮膚の色は違っても同じ人間。普通に話してほしい。また、黒人が昔アフリカに住んでいて奴隷として世界中に売られていった歴史を日本人ももっと知ってほしい。(ガーナ／男)

## 5、外国人就労者が日本語教室に求めるもの

三重県生活部国際課がまとめた「県民意識調査及び外国人生活実態調査」(2000)には、外国人県民 468 人(29 カ国、国籍不明を除く)と日本人県民 972 人を対象にした、意識や実態の調査の結果が報告されている。4-1、4-2 の補足を兼ねて、当調査結果から日本語や日本文化の修得に関わる部分を中心に記述する。

まず、「今後日本語を学びたいですか」という問いには 72.4%が「学びたい」と答えており「学びたいと思わない」人はわずか 4.3%で(不明 23.3%)、ほとんどの外国人は修得を望んでいる。「日本人とどのくらい付き合いがありますか」に対して、47.9%が「挨拶をする程度」23.1%が「時々話をする程度」と答え、「親しく付き合っている」は 12.0%、「全く知らない」は 15.0%である。滞在の長期化、近隣の外国人の増加に連れ、日本人との間にある程度の対話が生じていることが推測できる。「まわりの日本人とどのような交流がしたいですか」の問い(複数回答)には、1 位「日本の習慣等をもっと教えてほしい」(45.5%)、2 位「近所の人ともっと親しくしたい」(41.5%)と、一層の交流や、文化、習慣を知りたいと望む者が多いことを表している。「今後、行政にどんな施策が必要と考えるか」(複数回答)では 1 位が「在住外国人に対する日本の文化生活習慣等の講座の開催」(46.9%)、2 位が「在住外国人にたいする法律交通ルールの指導」(43.5%)、3 位が「在住外国人に対する日本語教育」(42.8%)となっていてこのことを裏付けている。

だが、これらの数値をもって、外国人が日本に好印象を持って積極的に日本語や日本文化を理解したいと願っていると見るのは正しくない。4-1、4-2 の意見の中には、文化的違いや日本語がわからないための辛く苦しい体験が多く見られる。日本語を独力である程度覚え話せても、職場で更に高いレベルの日本語能力を要求されたり(だからといって雇用条件で優遇されることはない)、日本語が中途半端であるために大きな誤解を生んだり、というジレンマやトラブルにも直面する。また、職場や日常生活で日本人と話す場がないためにボランティア教室に話す機会を求めに来るケースも多い。彼らが義務でもない日本語学習を始める動機は決して明るいものばかりではない、ということを理解する必要

がある。アンケートの数値の意味するところは、異文化を持つ住民としての体験から、一般の日本人にも行政にも、言葉、文化、習慣のきちんとした理解の場を求めている、と捉えるべきである。

4-2の外国語学習での意見に、日本人ももっと（国際共通語である）英語を覚えるべきだ、または一緒にポルトガル語も覚えてほしい、などがあることにも注目したい。基本的には日本での外国語教育のあり方が問われる課題であるが、あえて日本語教室のコンセプトの点に絞って論じれば、外国人の日本語修得をサポートする立場を取るか（伊賀日本語の会もこちらに属する）、異文化間の相互学習の場と捉えるかによって、ボランティア間でも大きく受け止め方が分かれる問題である。後者の立場を取るボランティアグループはまだ極めて少数であり、東海地方全体でも10団体未満である。

一例を見る。名古屋市の港日本語の会は1994年4月、港生涯学習センターの「ブラジル人のための日本語講座」の修了者を中心に発足。「この地域に在住する外国籍の人で、日本語の学習や生活情報・交流等を必要としている人（学習者）とそのお手伝いをする人（ボランティア）が集い、互いに学びあい育ちあうことを目的とする」（東海日本語ネットワーク<sup>(17)</sup>2002）とし、学習者とボランティアの相互学習を目指す。日本語を教えるとき学習者がブラジル人であるためポルトガル語を媒介にするときもあり、ボランティアもポルトガル語を教えてもらうことがある。会の運営費は双方平等に負担し、運営も双方が対等に話し合って決め、言葉の学習でなく、誕生日会、食事会が中心になるときもある。このように、外国人が一国籍の場合やボランティアの中心スタッフに言語的素地がある場合に、こうした相互学習プログラムが可能となっている。今後、多文化的視点、異文化間学習の重要性が醸成されれば、こうした活動形態を取る団体も増えてゆくものと思われる。

4-3、4-4に現れた意見のほとんどは日本人側の国際感覚、多文化社会での人権感覚の希薄さを鋭く指摘している。こうした指摘を読むとき、日本語を学ぶ外国人就労者の多くは、日本語レベルが日本人より低いのは事実だが、異文化の受容力や国際的人権感覚ではむしろ平均的日本人以上にレベルが高いのではないかと思える。

グローバル化が加速する中、一般の日本人が国際的に通用する人権感覚を持てるための社会教育が一層必要である。在住外国人を行政が住民の一部として捉え日常施策の相手方として認識しているかという姿勢も問われている。無論、日々外国人と接するボランティアには、確実に高い人権意識が望まれ、異文化を対等に双方向的に見る能力も必要である。地域で働く外国人対象のボランティア教室で日本語学習の周辺に求められるものは、日本人側のそうした高い視野、視点である。

## 6、外国人就労者にとってのボランティア日本語教室

多様な外国人就労者の日本語学習を地域ボランティア教室との関係から見てきた。働く外国人が日本語学習を権利として行政から教育サービスを受けられるシステムができれば、あるいは、彼らが余暇を利用して正規の日本語学校等で学習できる境遇になれば話は別であるが、現実には今ほとんどの外国人増加地域で、多様なボランティア団体がその地域の外国人就労者の日本語学習支援を行っている。従って、必然的にこうした教室が持つ責任は重要なものとなっている。これまで見てきたように、求められるものは単に日本語教育の専門知識、方法といったことにとどまらない。

日本語学習の前後に話される会話から、外国人就労者の仕事や生活の一面を知り、疑問や問題にアドバイスや助力を与えることも多い。専門的または困難な内容で、ボランティアで解決不可能な問題には、専門家の紹介、役所手続きの補助などでアシスタントする。日本語学習は二の次で厄介な問題を持ちこんで来る外国人が時折いるのも拒否できない。「外国人である日本語学習者は、日本社会との接点として、日本語をこえる日常生活の諸問題についての相談や助言をボランティアに望む」(駒井 1999) のは活動の中で当然起こり得る現象である。こうした点について東海日本語ネットワーク代表の米勢(2002)は、保見団地<sup>(18)</sup>などでの活動を基に「直接的には何もできないというのが正直なところ」としながらも、「まず困難な状況に置かれていることへの理解と共感、なぜ困難なのかの理解から始めれば、私たちの暮らす社会システムの矛盾に気づかされます。社会を変えるのは外国人自身とそれに気づいた日本人の協力があって初めて可能なことだと思います。」と述べる。「日本語教室の活動を通して、学習者の抱える問題が理解でき、また様々な相談を受けることによって、日本語を教えるだけでは何も解決できないことが分かった」という言葉は、研究者としてだけでなく自らも1ボランティアとして地域で日本語を教え、様々な支援に関わる体験に基づく至言である。

同じく保見団地を研究対象とした松岡(2001)は、日本人、ブラジル人双方の立場からの問題を分析し、自治体の「多文化共生ビジョンの欠落」を指摘する。「ビジョンや戦略が無いために、日本人住民の受け入れ姿勢や外国人住民の定住化思考を促すこともできず、地域での個人の努力に頼ってしまっている現状を引き起こしている」と分析する。国自体が多文化共生のための指針を打ち出せない状況下で一自治体が率先してビジョンを打ち出すことに限界はある。しかし、多文化化の進む先進地域の自治体はある意味では国の施策以上に進んだ対応、可能な施策の遂行が要求される時代になってきている。外国人の増加する地域が今現実には個人及びボランティアの力に大きく支えられる中で、今後とも自治体に継続したビジョンの確立がなければ、個人、自治会、ボランティアなどの活動の負担

は日常化しやがて限界を迎えることになる。在住外国人ボランティアやその関連の活動は、地方行政の担当者やトップの異動、及び彼らが獲得しうる意識レベルの如何によって、十分な連携機能を発揮できる可能性と、分離され自己破綻に向かう恐れを常に内包している。

なお、田中（1996）は「仮に外国人が地域社会の中で日本語という能力を持ってしゃべれるようになったとしても、実はそれだけでは地域社会の中で本当に自分の声を持ったことにならない」と警鐘を鳴らす。つまり「Voice を持つためにはむしろ社会の方が何らかの形で今の形から変わっていかないといけない」として、まずは日本語を身につけた上で発言できる日本社会を作ろう、という思考を批判する。それは行政にとってもボランティアにとっても、日本語を話せるようになった一部の外国人の意見を代表的意見と認識する傾向への自戒でもある。近年、伊賀日本語の会では、可能な限り、まだ日本語が話せない外国人の声を日本語に訳し発信することを中心に据え、会報、ホームページでの紹介や行政担当者、一般市民との対話と交流のため様々な機会を作り続けている。そしてボランティア自身も改めて、過去の活動の中で外国人の意見を一面的にしか捉えてこなかったことを発見している。

地域の外国人対象ボランティア日本語教室は設立趣旨の如何を問わず全て、日本社会を批判的に見ることのできる外国人就労者と、自ら変わっていかねばならない地域社会の橋渡し役としての責任を限りなく負っているのである。

（注）

- （１）「出入国管理及び難民認定法（入管法）」の規定による登録の義務がない者、または登録の対象とならない者、及その他非登録の者は下記のケースとなる。①入国後 90 日以内に出国する者 ②特例上陸許可者 ③外交官 ④日米地位協定等に該当する軍人、軍属及びその家族 ⑤不法残留者 ⑥密入国者
- （２）外国人の渡日の時期、経緯による分類は他に「オールドカマー」「ニューカマー」、「在日」「新渡日」などの呼び方が用いられているが、ここでは駒井本に基づき「第二次大戦時までに日本へ来住し、そのうち定住外国人となった中国人と朝鮮人およびその子孫」を「旧来外国人」、戦後、特に 1970 年代末から現在まで渡日し定住者、就労者が増加を続けている外国人を「新来外国人」と呼ぶ。
- （３）国連難民条約は、戦後間もない 1951 年に成立、1967 年に同「議定書」が作成されたが、日本は 1979 年インドシナ難民国際会議開催後の 1982 年によりやく調印した。
- （４）正式名は「出入国管理及び難民認定法」。改定内容の主なものとは外国人不法就労者の取り締まり強化（雇用者処罰制度の新設）、及び日系人とその配偶者の入国と滞在の自由化であった。
- （５）日本におけるエスニックコミュニティの定義はまだ定着したものと言えない。ここでは特定のエスニックマイノリティが増加し定住者が集中する地域といった意味で用いる。

- (6) 例えば県西部に南米出身者の集住が見られる静岡県の場合、2001年末の人口469,239人の静岡市で登録者数は4,891人(1.0%)であるが、県西部の人口594,066人の浜松市で登録者数は20,446人(3.4%)でその周辺市町村も比率が高い。
- (7) 樋口(2001)は80年代から構築された日系ブラジル人の移住システムを、欧米に展開した地縁、血縁による「互酬型移住システム」と区分し、「商業型移住システム」と呼ぶ。これは滞在先、就職、資金、住まいの手助けが家族や友人ではなく斡旋組織によって行われることに基づいており、他のアジア諸国でも主になっていると述べている。
- (8) 山口アナ・エリーザ(2001)は日系ブラジル人に今後の計画を尋ねた結果として、「日本に定住する」「とりあえず日本で家族を養う」と答えた者は全体の1割に満たず、「貯金してブラジルに投資する」「ブラジルで不動産を買う」などが半数を超えていたが、「とりあえず貯金してそれから決める」という答えを3番目として選択した者が多いことに注目する。「日本とブラジルの両国間の経済・政治事情によりその目的が達成できず日本での長期滞在を余儀なくされていることがわかる」(山口)とし、この項目は「今後さらに増加する」と推測している。
- また、丹野清人の「在日ブラジル人の実像」(1999)では目的別滞在予定の回答で当初から「永住」希望は少なく1~3%であるが、「期間を決めていない」との回答が30%~50%にのぼり、全体に「目的を達することができなかつたり、日本滞在中に生じた変化によって、日系人労働者は予定以上に滞日する」ことが明らかになっている。
- (9) 組織改編により2002年4月から「三重県生活部国際室」を改称した。
- (10) 2000年4月の外国人登録法と地方分権推進法改定に伴い外国人登録事務に関する都道府県の役割が廃止された。本数値は、1999年まで市町村が県を経由して法務省に報告することとされていた外国人登録者数(登録原票に基づく人員数)をもとに作成しているため、国の統計数値と若干の誤差が見られる。
- (11) 略して「みにネット」。設立時、三重県国際交流財団の意向により同財団の日本語指導者養成講座の手助けから始まったため、現実的には行政の補完的色彩が濃い。財団の機能の見直しやNPOの意識変革が求められる今日、ボランティア教室自体に中軸を置いた組織に改編する必要に迫られている。
- (12) 東海日本語ネットワークの2002年末のホームページ資料によると、愛知県では平日昼間のみの開講が9団体、平日昼間と夜または休日の複数開講が8団体ある。その他約50団体は平日夜または土日休日に開講している。
- (13) 「語学指導等を行う外国青年招致事業」地方公共団体が総務省、外務省、文部科学省、財団法人自治体国際化協会の協力の下に実施。主に学校現場で外国語授業の補助を行うALTと主に地方公共団体で国際交流関係の事務を行うCIRなどがある。
- (14) 三重県国際室の2001年末の統計では、ブラジル人が全登録者に占める割合は、上野市で67.0%となっており、県内の他の集住地での割合(四日市市43.6%、鈴鹿市57.1%など)を大きく上回っている。
- (15) 伊賀日本語の会では、日本語教室での学習を望む者が正規滞在・就労者であるかどうかは人権上の理由から一切問わない。これは会の重要なコンセプトの1つになっている。
- (16) 主に「伊賀日本語の会」の最近の会報2紙に掲載された意見、スピーチ、投稿及び2002年の



イベントの中で話された意見などを抜粋または要約した。母語で話されたものは日本語に訳されている。会報は名前が記載されているがここでは省略し、全て国名と性別のみ記す。

- (17) 東海日本語ネットワークは愛知、岐阜、三重、静岡各県の日本語ボランティア団体の連絡組織で2002年末現在87団体が加入している。毎月の定例会（会議、講座）のほか、教室活動の紹介、外国人に関わる課題を考え活動に結びつけるためのシンポジウム、セミナーなどのイベントも開催する。
- (18) 豊田市保見ヶ丘。団地人口約1万人の中で3千人以上がブラジル人住民である。様々な摩擦やトラブルの経緯を踏まえ、2002年末現在、保見ヶ丘国際交流センターやその中核となる日本語教室、ほみぐりあ、ゆめの木学園、など多くの市民ボランティア団体の他、自治会、警察、都市基盤整備公団、県などが共生のための活動を行っている。

## 参考文献

- 法務省入国管理局（2002）『平成13年末における外国人登録者統計について』
- 駒井洋（1999）『日本の外国人移民』明石書店 pp. 25-26, pp. 202.
- 丹羽雅雄（1998）「「ニューカマー」の子どもとその家族と法制度」『問われる多文化共生』解放出版社 pp. 63.
- 樋口直人（2001）「第10章 政策意図と結果の乖離はどうして起こるのか ー日系ブラジル人と移住システムをめぐるー」『国際移民の新動向と外国人政策の課題 ー各国における現状と取り組み』pp. 181-185. 研究代表者 梶田孝道
- 三重県生活部国際チーム（2003）『三重県内の外国人の状況（平成14年12月31日現在）』
- 三重県国際交流財団（2002）『三重県の日本語教室』
- 伊賀日本語の会（2001）『会報19号』
- 伊賀日本語の会（2002）『会報20号』
- 三重県生活部国際課（2000）『県民意識調査及び外国人生活実態調査』
- 東海日本語ネットワーク（2002）『日本語ボランティアシンポジウム2002』pp. 8.
- 米勢治子（2002）「地域の日本語教育の現状と課題」『保見ヶ丘日本語教育研修会報告』pp. 3-8. 保見ヶ丘国際交流センター
- 松岡真理恵（2001）「第11章 地域の政治問題と化する外国人集住の現状と地域での取り組みの限界 ー愛知県豊田市保見団地の事例から考える」『国際移民の新動向と外国人政策の課題 ー各国における現状と取り組み』pp. 215-221. 研究代表者 梶田孝道
- 田中望（1996）「第3章 デモクラティックなネットワークに向けて」『国内の日本語教育ネットワーク作りに関する調査研究 ー中間報告書』pp. 48-49. 日本語教育学会
- 山口アナ・エリーザ（2001）「第12章 在日ブラジル人の「リピーター型」移動 ー滋賀県長浜市の事例を中心に」『国際移民の新動向と外国人政策の課題 ー各国における現状と取り組み』pp. 239-263. 研究代表者 梶田孝道
- 丹野清人（1999）「第3章 在日ブラジル人の実像 ー工場労働者の生活と将来設計を中心に」『トランスナショナルな環境下新たな移住プロセス』pp. 58-60. 研究代表者 梶田孝道